

基金を設立し 困窮者を支援

雇用調整や病気などで一度でも家賃を滞納してしまうと、元の生活を取り戻すことは簡単ではない。そこで生活困窮者の支援に動いたのが日本賃貸保証(千葉県木更津市)だ。4月27日にグループのNPO法人を通じて基金を設立。自ら5000万円を寄付したほか、クラウドファンディングにより寄付金を募り、ひとり親世帯や失業者の支援に充てていく。

し、住まいと収入を失った人向けに住宅の無償提供も行う。母国に帰ろうにも帰れない外国人も含め、日本賃貸保証が木更津市内に所有する物件を一時的に貸し出して支援する。これまでもグループ全体で食糧支援や働き先の紹介などを手掛けてきた。生活の立て直しができなければ家賃滞納の根本解決には至らないとの考えからだ。

現状について梅田真理子社長は、「(5月13日時点で)大きな影響はないが、5月末には家賃滞納が増えるかもしれない」と話す。連絡の取れない滞納者には、安否確認を含めて直接訪問。訪問時にはトイレットペーパーなどの生活必需品をまとめた生活支援バッグを配っていく。

6月には、保証契約者のうち事業者を対象にした無利子・無担保の貸付を開始する予定で準備を進める。およそ1億円を準備し、50万~100万円の範囲で、申請を受け付けた事業者に即日融資していく考えだ。

「保証会社は滞納家賃の債権者ではなく、入居

者の連帯保証人であるべき」というのが梅田社長の考える保証会社の在り方だ。入居者の責任をとり、物件を元通りの状態でオーナーに返すま



でが仕事と捉えると、生半可な思いでは担えない責任を保証会社は負っているのだ。